

「北九州市の新たなビジョン(素案)」へ意見表明

～積極的かつ継続的に「災害などに強いまちづくりの推進」をお願いする旨意見表明～

一般社団法人日本損害保険協会九州支部委員会（委員長：横山 和広 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 常務執行役員 九州・沖縄地域担当）では、2023年12月1日付で公表された「北九州市の新たなビジョン(素案)」の意見募集に対し、12月21日付で意見表明を行いました。

当該ビジョンは、今後の北九州市のまちづくりの方向性を明らかにした基本構想の実現に向け、取り組むべき主要政策の体系や方向性をまとめるため、策定するものです。

九州支部委員会では、3つの重点戦略「稼げるまち」、「彩りあるまち」および「安らぐまち」につき賛同した上で、「稼げるまち」や「彩りあるまち」の実現や、最も根源的な市民の安全・安心の確保の観点からも、今般の自然災害の頻発化・激甚化や広域化等を考慮すると、都市機能の強靱性は重要と考えており、基本計画記載の「災害などに強いまちづくりの推進」については、積極的かつ継続的に推進いただきたい旨、次の意見表明をしております。

《主な意見内容》

3つの重点戦略「稼げるまち」、「彩りあるまち」および「安らぐまち」につき、賛同いたします。

3つの重点戦略の実現には、基本構想 7 ページ「1 3つの重点戦略による（枠囲み参照）」にあるように、限られた財源や資源のなかで、重点戦略に優先順位をつけ、好循環を生み出すことは重要と考えます。

なお、基本計画 6 3 ページ(1)「バックアップ首都構想」の推進において、「物流インフラや産業用地などの都市基盤の整備、特区制度の活用や産学官の連携による新技術や新事業の創出などにより、災害時においても日本の社会・経済活動を支えるための拠点として、首都圏などの企業の本社機能やデータセンターなどのバックアップ機能を集積します。」について、稼げるまちの実現に向け重要な施策と考えます。

当市へのバックアップ機能の誘致は、比較的大規模な自然災害の発生頻度が低いことや、首都圏と同時被災の可能性が低いなど優位性があると考えておりますが、今般の自然災害の頻発化・激甚化や広域化等を考慮すると、都市機能の強靱性は重要と考えます。「稼げるまち」や「彩りあるまち」の実現や、最も根源的な市民の安全・安心の確保の観点からも、基本計画 10 ページ記載の「災害などに強いまちづくりの推進」については、積極的かつ継続的に推進いただきたい。

『成長と幸福の好循環』

まずは、「稼げるまち」の実現に最優先で取り組むことにより、都市の経済力を高め、市外に流出している若者や女性などにこのまちに留まってもらい、市外からの転入者を増やす戦略が重要となります。（中略）

「稼げるまち」が実現され、年齢や性別、国籍に関わらず、挑戦意欲のある人たちが集まってくると、物心両面での多様なライフスタイルへのニーズが高まっていきます。こうしたニーズに対応するためには、民間の投資や開発などを喚起し、魅力的な街並みや住環境、教育環境、文化芸術・スポーツに接する環境、観光などのコンテンツが充実した「彩りあるまち」を実現することが求められます。

「稼げるまち」、「彩りあるまち」の実現による、成長の果実をこのまちに住む人たちの生活の基盤である安全・安心な暮らしの確保につなげるとともに、人々がお互いを尊重し、支え合う包摂的で豊かに暮らせる「安らぐまち」の実現につなげていきます。